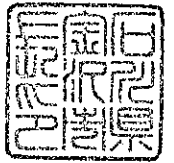


収道建第60号
平成20年10月20日
(2008年)

国土交通省道路局長 様

金沢市長 山出 保



今後の道路行政についての意見・提案の提出について (回答)

平成20年9月19日付国道企第37号で依頼のあった標記の件につきまして、別添のとおり回答いたします。

(担当)

金沢市都市整備局土木部道路建設課

外川 奨 (とがわ すすむ)

〒920-8577 金沢市広坂1丁目1番1号

TEL:076-220-2312 FAX:076-260-6921

E-mail:togawa@city.kanazawa.lg.jp

○地方分権と税源移譲を進め、道路事業における国庫補助制度も再構築してほしい

1. 国が行うべき事業への転換と重点化

全国的に立ち後れている安全安心施策に対し支援強化⇒進捗状況を見て、地方単独事業へ転換

- ・現況ストックの長寿命化（道路橋りょう等の調査や補修・補強）に国庫補助制度を創設
- ・早急な整備が必要な局所的改良（災害危険箇所や狭隘な箇所）に重点配分
- ・国道と地方道の結節点の維持管理を、国直営から地方へ権限移譲し補助金化

2. 地方の実状に応じた整備に対する国の規制見直し

- ・鉄道施設等との立体交差要件を見直し ⇒新設道路における平面交差承認基準（鉄道運転回数）の緩和
- ・補助事業の申請時期や交付決定時期を柔軟化 ⇒事前着手承認の制度化
（具体的には、4月早々に工事着手できるよう、前年度末に契約行為を完了させるもの）
- ・道路幅員規定を見直し（道路構造令改正） ⇒4種規格（2車線で総幅員5.5m以上）の基準緩和

3. 現行制度の見直し

- ・沿道景観の保全や道路緑化の推進を道路整備補助事業に追加
- ・地域経済効果や生活改善効果を考慮した中期計画の策定
- ・地域特性を活かした整備の情報を集約、評点化し、時限的に補助率を上乗せ

4. その他

- ・バスシステムを含めた新しい交通システムの導入に支援
- ・無電柱化事業を推進するための低コスト化の研究
⇒地上機器、ハンドホールの省スペース化の研究
⇒これに対応する製品開発の促進（下水道の再熱利用・リサイクル研究並みに民間事業者との共同研究を実施）
- ・道路特定財源の一般財源化に伴う道路事業所要額の確保
⇒まちづくり交付金の更なる拡充（通常補助並みに国費率を嵩上げ）
⇒都市開発資金制度の拡充（再開発事業 国1/4、市1/4、事業主1/2→国1/2、事業主1/2、市は債務保証）

○現状

1. 鉄道施設との交差において事業費が過大となり工期も長い。
2. 道路維持管理経費が増大している。
3. 無電柱化事業には多額の費用を要するため、進捗が遅い。
4. 金沢のように戦災に遭っていない都市は、古いまちなみを残しており、市街地に細街路が多い。
 - ・生活道路に車が進入し、安全な生活が確保されていない
 - ・十分な歩行者空間が確保されていない
 - ・災害時の避難路、緊急車両の進入路が確保されていない
 - ・大雪になると市街地の交通機能が麻痺する
5. 一方、郊外においては計画的に道路整備が進んでいるが、画一的なものが多い。
6. さらに、農山村部は、集落間を結ぶ道路が狭隘で急カーブも多く、危険箇所が多い。
 - ・災害時の避難路、緊急車両の進入路が確保されていない
 - ・積雪・凍結といった悪条件が重なる冬期において、十分な交通機能が確保されていない

○課題

1. 新設立体交差についても、平面交差ができるよう、補助要件の緩和が必要である。
2. 都市化傾向（コンパクトシティ化、分散拠点都市化）の違いに応じた国庫補助制度の創設が必要である。
3. 管材料の低コスト化や地上機器の小型化、地中化、低コスト化の研究が必要である。
（下水道の再熱利用・リサイクル研究並みに民間事業者との共同研究を実施）
4. 効果的な道路整備による総合的な交通対策（公共交通の利用促進や交通規制も含め）が必要であり、さらに、歩行者空間を確保するための用地取得や低コスト化の無電柱化を進めていかなければならない。
また、除雪については、市民の理解と協力も不可欠である。
5. 整備の判断材料となる交通量調査の基準を細分化し、実状に応じた整備となるよう制度改善が必要とされる。
6. 安全対策は喫緊の課題であるが、限られた財源の中では、その整備が進みにくいいため、国の支援強化が必要とされる。
また、農山村部は人口も少なく高齢化しており、冬期における道路除雪や交通手段確保が懸案とされている。

・ 広域交通体系の整備・充実

広域交通体系の整備・充実によって、県内外との連携・交流が強化・拡大し、人・モノ・情報の活発な交流や、生活・産業・文化等の様々な活動の広域的な連携が推進されるとともに、災害や雪に強い安全で安心な地域づくりが進む。

・ 都市圏・都市内道路の整備・充実

金沢都市圏の道路交通の骨格となる内・中・外環状道路の整備を進め、地域の実情や課題に対応した道路整備を推進することで交通容量が拡大し、あわせて交通需要を調整することによって、道路利用が効率化・円滑化される。

・ 魅力ある都市景観の創出

金沢の歴史的遺産である伝統的都市景観を継承しつつ、沿道景観の保全や道路緑化、さらには無電柱化を進めることにより、金沢の個性を生かしたゆとりと潤いの感じられる都市空間が創造される。

・ 歩行者・公共交通優先の環境整備

自然や歴史、文化等のまちの特性を活かしながら、市民が安全かつ快適に歩ける交通環境を整え、同時に市民の歩く意識の醸成にも務め、回遊性の向上による歩けるまちづくりが進む。

・ 新しい交通システムの導入

定時性に優れ魅力ある公共交通として、バスシステムを含めた新しい交通システムの導入により、回遊性の向上による賑わいが創出されるとともに、交通渋滞緩和や地球温暖化防止効果が期待される。

・ 道路、橋りょう施設の長寿命化

道路機能の更新費用や維持管理費用が増大する中、施設の適切な点検・補修を計画的に実施することで、長寿命化とライフサイクルコストの低減が図られる。

・ 防災体制の強化

災害に対する備えとして避難路、緊急車両の進入路の確保や橋りょうの耐震化を進め、万一の大規模災害の際にも被害を最小限にとどめる。

・ 除排雪体制の強化

迅速かつ適切な除雪作業及び市民協働による除雪活動により、積雪時の道路交通が維持され、冬期間の市民活動や経済活動が確保される。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項（代表事例、期待する効果や評価等）

様式④

石川県金沢市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・環状道路網の整備	金沢環状道路（内・中・外）整備事業	交通渋滞が解消されるとともに、広域的な道路ネットワークが形成される。	
・主要幹線の整備	主要幹線街路整備事業	環状道路相互を連絡し、交通渋滞の解消、道路網のネットワーク化が図られる。	
・地域間連絡幹線道路の整備	新幹線側道整備事業	新幹線の両側地区における交通混雑の解消や緊急車両の通行が確保される。	
・自然と共生する道の整備	集落間連絡道路整備事業	農山村部と都市部の住民交流の促進、良質材の生産、森林の多目的機能の維持増進などが期待される。	
・安心して住める地域づくり	防災対策道路整備事業	住宅密集地の道路改良により、防災機能が強化され安全で安心なまちづくりが実現できる。	
・安全な歩行環境の創出	無電柱化事業 電線共同溝整備事業	都市景観の向上と安全かつ快適な歩行空間の形成によりまちなかの賑わいが創出されるほか、防災機能が強化され安全で安心なまちづくりが実現できる。	
・橋りょうの耐震補強	落橋防止事業	落橋防止措置や老朽化した橋の架替により、防災機能が強化され安全で安心なまちづくりが実現できる。	
・賑わい空間の創出	平成の広見創出事業	地域の広場的な役割を担う「広見」を整備することで賑わいが創出される。	
・良好な景観の形成	歴史的地区環境整備街路事業	歴史的なまちなみと調和した街路整備により、都市ブランドの向上につながる。	
・地球温暖化の防止	郊外から中心部への自転車専用道路整備 サイクルトレインの導入促進 パーク＆ライドの制度支援	自動車交通量の削減により、温暖化ガスの排出が抑制される。	